

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第5589471号  
(P5589471)

(45) 発行日 平成26年9月17日(2014.9.17)

(24) 登録日 平成26年8月8日(2014.8.8)

(51) Int. Cl.		F I	
<b>G06Q</b>	<b>40/02</b>	<b>(2012.01)</b>	G06Q 40/02 160
<b>G06F</b>	<b>21/30</b>	<b>(2013.01)</b>	G06F 21/20
<b>G06Q</b>	<b>20/34</b>	<b>(2012.01)</b>	G06Q 40/02 100
<b>G06K</b>	<b>19/10</b>	<b>(2006.01)</b>	G06Q 20/34
<b>G06K</b>	<b>17/00</b>	<b>(2006.01)</b>	G06K 19/00 R
請求項の数 6 (全 13 頁) 最終頁に続く			

(21) 出願番号	特願2010-63552 (P2010-63552)	(73) 特許権者	000002897
(22) 出願日	平成22年3月19日 (2010.3.19)		大日本印刷株式会社
(65) 公開番号	特開2011-197985 (P2011-197985A)		東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
(43) 公開日	平成23年10月6日 (2011.10.6)	(74) 代理人	100122529
審査請求日	平成25年1月11日 (2013.1.11)		弁理士 藤根 裕実
		(74) 代理人	100135954
			弁理士 深町 圭子
		(74) 代理人	100119057
			弁理士 伊藤 英生
		(74) 代理人	100131369
			弁理士 後藤 直樹
		(74) 代理人	100164987
			弁理士 伊藤 裕介
		(74) 代理人	100171859
			弁理士 立石 英之
最終頁に続く			

(54) 【発明の名称】 ロイヤリティ管理システム、ロイヤリティ管理方法及びトークン

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

ICカードと協働してパスコードを生成するトークンと、前記トークンが生成したワンタイムパスワード(OTP)を認証する認証装置とから少なくとも構成され、

前記ICカードは、所定のカウンタに基づいた認証コードを生成する認証コード生成手段を備え、

前記トークンは、所定の手順に従って前記ICカードに認証コード生成させ、前記認証コードの全て又は一部と、前記トークンに記憶された会社コードを含むOTPを生成するOTP生成手段を備え、

前記認証装置は、ネットワークを介して受信した前記OTPに含まれる会社コードと、前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードが異なる場合、前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードと前記OTPに含まれる会社コードを含む利用ログを記憶する利用ログ記憶手段を備えている、ことを特徴とするロイヤリティ管理システム。

【請求項2】

前記認証装置は、ネットワークを介して受信した前記OTPに含まれる前記認証コードを認証するOTP認証手段を備え、前記認証装置の前記利用ログ記憶手段は、前記OTPに含まれる前記認証コードの認証に成功すると、前記認証コードの認証方法に対応した前記利用ログを記憶することを特徴とする、請求項1に記載のロイヤリティ管理システム。

【請求項3】

前記認証装置の前記OTP認証手段が、ネットワークを介して受信したシードを用いて前記認証コードを認証した場合、前記認証装置の前記利用ログ記憶手段は、前記シードの全て又は一部を前記利用ログに含ませることを特徴とする、請求項2に記載のロイヤリティ管理システム。

【請求項4】

ICカードと協働してパスコードを生成するトークンと、前記トークンが生成したワンタイムパスワード(OTP)を認証する認証装置を利用したロイヤリティ管理方法であって、

前記トークンが、所定の手順に従って前記ICカードに認証コード生成させ、前記認証コードの全て又は一部と、前記トークンに記憶された会社コードを含むOTPを生成するステップa、

前記認証装置が、ネットワークを介して受信した前記OTPに含まれる会社コードと、前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードが異なる場合、前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードと前記OTPに含まれる会社コードを含む利用ログを記憶するステップb、  
が実行されることを特徴とするロイヤリティ管理方法。

【請求項5】

前記ステップbにおいて、前記認証装置は、ネットワークを介して受信した前記OTPに含まれる前記認証コードを認証し、前記OTPに含まれる前記認証コードの認証に成功したときのみ、前記利用ログを記憶する処理を実行することを特徴とする、請求項4に記載のロイヤリティ管理方法。

【請求項6】

前記ステップbにおいて、前記認証装置は、ネットワークを介して受信したシードを用いて前記認証コードを認証した場合、前記シードの全て又は一部を前記利用ログに含ませることを特徴とする、請求項5に記載のロイヤリティ管理方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、キャッシュカードなどのICカードと共に利用されるトークンの利用を管理する技術に係わる。

【背景技術】

【0002】

ネットワーク社会の到来を受けて、数多くの仮想店舗がネットワーク上に開設され、キャッシュカードなどの金融決済系のカードを利用したネットワーク決済が普及しているが、ネットワーク決済では不正が絶えず、ネットワーク決済時の不正行為に対する何らかの対応が必要となっている。

【0003】

不正行為を低減するためには、ネットワーク決済時におけるカード保有者の認証が必要で、例えば、特許文献1において、ネットワーク決済時にカード保有者を強く認証し、かつ、カードの存在ならびにカード保有者が取引を始めたことの明らかな証拠を提供できる発明が開示されている。

【0004】

カード保有者の認証として、パスワードを用いてカード保有者を認証することが古くから行われているが、フィッシングサイトなどによってパスワードが漏洩してしまうと、漏洩したパスワードが不正利用されてしまうため、特許文献1や特許文献2で開示されているように、高いセキュリティが要求されるネットワーク決済には、固定のパスワードではなく、ユーザ認証する毎に異なるワンタイムパスワードを利用することが増えている。

【0005】

ユーザ認証する毎に異なるワンタイムパスワードは、パーソナルコンピュータに実装されたアプリケーションを利用してソフトウェア的に生成することも可能であるが、OTP

10

20

30

40

50

の生成に利用する機密データ（例えば，暗号鍵）がパーソナルコンピュータから漏洩してしまう可能性があるため，特許文献3で開示されているようなトークンとキャッシュカードを協働させてOTPを生成させることが一般的になっている。

【0006】

トークンと金融系カードを協働させてOTPを生成する場合，金融系カードを発行した会社がトークンをユーザに配布することになる。現状では，トークンを複数の金融機関で共有利用可能なケースにおいても，ユーザが複数の金融系カードを所持する場合，金融機関毎にトークンがユーザに配布されている。これは，トークンを配布した金融機関のみがトークン費用を負担することになるため，配布した金融機関が共有利用を許可しないという問題があった。

10

【先行技術文献】

【特許文献】

【0007】

【特許文献1】特表2005-519375号公報

【特許文献2】特許第4388039号公報

【特許文献3】特表2007-503646号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0008】

そこで，本発明は，トークンに挿入されたICカードの発行会社とトークンを配布した会社が異なる場合，トークンの利用に係わるロイヤリティを算出できるシステム，方法及びトークンを提供することを目的とする。

20

【課題を解決するための手段】

【0009】

上述した課題を解決する第1の発明は，ICカードと協働してパスコードを生成するトークンと，前記トークンが生成したワンタイムパスワード（OTP）を認証する認証装置とから少なくとも構成されるシステムであって，前記ICカードは，所定のカウンタに基づいた認証コードを生成する認証コード生成手段を備え，前記トークンは，所定の手順に従って前記ICカードに認証コード生成させ，前記認証コードの全て又は一部と，前記トークンに記憶された会社コードを含むOTPを生成するOTP生成手段を備え，前記認証装置は，ネットワークを介して受信した前記OTPに含まれる会社コードと，前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードが異なる場合，前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードと前記OTPに含まれる会社コードを含む利用ログを記憶する利用ログ記憶手段を備えていることを特徴とするロイヤリティ管理システムである。

30

【0010】

第1の発明のように，ネットワークを介して受信した前記OTPに含まれる会社コードと，前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードが異なる場合，前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードと前記OTPに含まれる会社コードを含む利用ログを記憶しておけば，一定期間毎に前記利用ログを集計することで，前記を配布していないにも係わらず，前記トークンを利用した会社に対するロイヤリティを算出できるようになる。

40

【0011】

更に，第2の発明は，前記認証装置は，ネットワークを介して受信した前記OTPに含まれる前記認証コードを認証するOTP認証手段を備え，前記認証装置の前記利用ログ記憶手段は，前記OTPに含まれる前記認証コードの認証に成功すると，前記認証コードの認証方法に対応した前記利用ログを記憶することを特徴とする第1の発明に記載のロイヤリティ管理システムである。

【0012】

前記OTPに含まれる前記認証コードの認証に成功したときのみ，所定のサービスの利

50

用がユーザに許可されるため、第2の発明のように、前記OTPに含まれる前記認証コードの認証に成功したときのみ、前記利用ログを記憶するようにすることが望ましい。

【0013】

更に、第3の発明は、前記認証装置の前記OTP認証手段が、ネットワークを介して受信したシードを用いて前記認証コードを認証した場合、前記認証装置の前記利用ログ記憶手段は、前記シードの全て又は一部を前記利用ログに含ませることを特徴とする第2の発明に記載のロイヤリティ管理システムである。

【0014】

第3の発明のように、前記シードの全て又は一部を前記利用ログに含ませておけば、前記利用ログに含ませたデータに対応させて、ロイヤリティを算出できるようになる。

10

【0015】

更に、第4の発明は、ICカードと協働してパスコードを生成するトークンと、前記トークンが生成したワンタイムパスワード(OTP)を認証する認証装置を利用した方法であって、前記トークンが、所定の手順に従って前記ICカードに認証コード生成させ、前記認証コードの全て又は一部と、前記トークンに記憶された会社コードを含むOTPを生成するステップa、前記認証装置が、ネットワークを介して受信した前記OTPに含まれる会社コードと、前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードが異なる場合、前記認証コードを生成した前記ICカードの発行会社の会社コードと前記OTPに含まれる会社コードを含む利用ログを記憶するステップbが実行されることを特徴とするロイヤリティ管理方法である。

20

【0016】

更に、第5の発明は、前記ステップbにおいて、前記認証装置は、ネットワークを介して受信した前記OTPに含まれる前記認証コードを認証し、前記OTPに含まれる前記認証コードの認証に成功したときのみ、前記利用ログを記憶する処理を実行することを特徴とする第4の発明に記載のロイヤリティ管理方法である。

【0017】

更に、第6の発明は、前記ステップbにおいて、前記認証装置は、ネットワークを介して受信したシードを用いて前記認証コードを認証した場合、前記シードの全て又は一部を前記利用ログに含ませることを特徴とする第5の発明に記載のロイヤリティ管理方法である。

30

【発明の効果】

【0019】

このように、上述した本発明によれば、トークンに挿入されたICカードの発行会社とトークンを配布した会社が異なる場合、トークンの利用に係わるロイヤリティを算出できるシステム、方法及びトークンを提供することを目的とする。

【図面の簡単な説明】

【0020】

【図1】ロイヤリティ管理システムの構成を説明する図。

【図2】トークンを説明する図。

【図3】認証装置に備えられた機能を説明する図。

40

【図4】ロイヤリティ管理システムで実行される処理を説明するフロー図。

【図5】OTP生成処理の詳細を説明するフロー図。

【図6】OTP認証処理の詳細を説明するフロー図。

【図7】OTP生成処理の補足図。

【発明を実施するための形態】

【0021】

ここから、本願発明の実施形態について、本願発明の技術分野に係わる当業者が、本願発明の内容を理解し、本願発明を実施できる程度に説明する。

【0022】

図1は、本実施形態に係わるロイヤリティ管理システム1の構成を説明する図である。

50

本実施形態は、インターネットバンキングに利用するトークン2のロイヤリティ管理に、本発明を適用した形態で、図1で図示したロイヤリティ管理システム1には、ユーザが所持するICカードとして、ICカード型のキャッシュカード3と、ICカード（ここでは、キャッシュカード3）と協働してワンタイムパスワード（OTP: One-Time Password）を生成するトークン2と、トークン2で生成されたOTPを認証する機能を備えた認証装置6と、トークン2で生成されたOTPが入力される端末装置4（例えば、パーソナルコンピュータ）と、インターネットバンキングの機能を備えたWebサーバ5が含まれ、端末装置4、認証装置6及びWebサーバ5はそれぞれインターネット7に接続されている。

【0023】

本実施形態において、トークン2には、トークン2をユーザに配布した金融機関系の会社（例えば、銀行）の会社コードである金融機関コードが少なくとも記憶され、トークン2がキャッシュカード3と協働して生成するOTPには、キャッシュカード3で生成された認証コードなどに加え、トークン2に記憶された金融機関コードが含まれる。

【0024】

本実施形態において、認証装置6は、Webサーバ5を経由して、トークン2が生成したOTPが送信されると、OTPに含まれる認証コードを認証すると共に、OTPから金融機関コードを抽出し、認証コードを生成したキャッシュカード3の発行会社の金融機関コードとOTPから抽出した金融機関コードが異なる場合、認証コードを生成したキャッシュカード3の発行会社のインターネットバンキングの処理にトークン2が利用されたことを示す利用ログを記憶する。

【0025】

トークン2に挿入されたキャッシュカード3の発行会社とトークン2を配布した会社が異なる場合、このキャッシュカード3の発行会社のインターネットバンキングの処理にトークン2が利用されたことを示す利用ログを記憶しておけば、一定期間毎にこの利用ログを集計することで、トークン2を配布していないにも係わらず、インターネットバンキングの処理にトークン2を利用した会社に対するロイヤリティを算出できるようになる。

【0026】

ここから、図1で図示したロイヤリティ管理システム1に含まれるトークン2、キャッシュカード3及び認証装置6についてそれぞれ説明する。

【0027】

まず、ユーザが所持するキャッシュカード3について説明する。ユーザが所持するキャッシュカード3は、全銀協ICキャッシュカード標準仕様に準拠したICカードで、キャッシュカード3には、インターネットバンキングを利用するためのアプリケーションが実装されている。

【0028】

全銀協ICキャッシュカード標準仕様に準じたICカードについての詳細は、全銀協ICキャッシュカード標準仕様等の様々な文献に記載されているため、ここではキャッシュカード3の詳細な説明は省くが、認証コードの生成には、全銀協ICキャッシュカード標準仕様で定義されているGenerateAC1（Generate Application Cryptogram）コマンドが利用され、GenerateAC1コマンドのレスポンスに含まれる暗号文であるAC（Application Cryptogram）が認証コードとして利用される。

【0029】

GenerateAC1コマンドのレスポンスに含まれるACは、キャッシュカード3の内部に記憶されるATC（Application Transaction Counter）に基づき所定のアルゴリズムに従い生成されるデータで、ATCはキャッシュカード3が取引に利用される毎にインクリメントされるため、カウンタ同期方式のOTPの認証コードとしてACを利用できる。

【0030】

図2はトークン2を説明する図で、図2（a）はトークン2の外観を説明する図で、図2（b）はトークン2の内部回路を説明する図である。

【0031】

10

20

30

40

50

図2(a)で図示したように、トークン2には、ユーザが所持するキャッシュカード3を挿入する挿入口23と、OTPに含ませる認証コードのシード(例えば、取引関連データ)の入力に利用されるテンキー21と、トークン2に入力されたデータやトークン2が生成したOTPなどの表示に利用されるディスプレイ22と、OTPの生成方法を選択するための選択ボタン20a, bが備えられている。

【0032】

なお、図2(a)で図示した選択ボタン20aは、認証コードのシードの入力を必要としないOTPの生成方法を実行させるためのボタンで、選択ボタン20bは、認証コードのシード(例えば、チャレンジ、取引種別や取引金額など)の入力を必要とするOTPの生成方法を実行させるためのボタンである。

10

【0033】

図2(b)で図示したように、トークン2には、挿入口23から挿入されたキャッシュカード3とデータ通信するリーダライタ回路2bと、ディスプレイ22を制御するディスプレイ駆動回路2cと、選択ボタン20a, b及びテンキー21に対応する信号を発生させる入力回路2dと、CPU, RAM及びROMなどを有し、コンピュータプログラムに従い所定の処理を実行する制御チップ2aを備えて、本実施形態では、キャッシュカード3を利用してOTPを生成するOTP生成手段200がコンピュータプログラムによってトークン2に備えられている。なお、本実施形態において、OTP生成手段200は、上述した2つのOTPの生成方法に対応している。

【0034】

20

次に、認証装置6について説明する。図3は、認証装置6に備えられた機能を説明する図である。認証装置6は汎用のウェブサーバを利用して実現される装置で、図3に図示したように、認証装置6には、コンピュータプログラムによって実現される手段として、Webサーバ5から転送されるOTPを認証するOTP認証手段60と、Webサーバ5から転送されるOTPを利用し、トークン2の利用状況を示す利用ログを記憶する利用ログ記憶手段61が少なくとも備えられる。

【0035】

なお、認証装置6のデータ記憶デバイス(例えば、ハードディスク)には、利用ログ記憶手段が利用ログを記憶する利用ログDB62(DB: DataBase)が設けられ、更に、ユーザ毎に、OTPを認証するために必要なデータが記憶されている。更に、図1に図示していないが、認証装置6には、暗号鍵を生成する機能を備えたホストセキュリティモジュールが接続され、このホストセキュリティモジュールにはOTPを認証する際に必要となる暗号鍵(ここでは、イッシュア鍵)が記憶されている。

30

【0036】

ここから、本実施形態におけるロイヤリティ管理システム1で実行される処理を説明しながら、トークン2及び認証装置6が備えている機能について詳細に説明する。

【0037】

図4は、ロイヤリティ管理システム1で実行される処理を説明するフロー図で、図5は、トークン2で実行されるOTP生成処理の詳細を説明するフロー図で、図6は、認証装置6で実行されるOTP認証処理の詳細を説明するフロー図である。

40

【0038】

まず、図4を参照しながら、ロイヤリティ管理システム1で実行される処理について説明する。キャッシュカード3を所持するユーザがWebサイトにログインするとき、端末装置4上で動作するブラウザがユーザによって操作され、端末装置4は、Webサーバ5のログインページへアクセスする(S1)。

【0039】

Webサーバ5は、Webサーバ5のログインページへ端末装置4からアクセスがあると、Webサーバ5へログインするためログインページを端末装置4へ送信し(S2)、端末装置4上で起動しているブラウザにログインページが表示される(S3)。

【0040】

50

なお、端末装置4のブラウザ上に表示されるログインページには、端末装置4を操作するユーザのIDを入力する入力フォームと、トークン2で生成されたOTPを入力する入力フォームが含まれる。

【0041】

ユーザは、端末装置4のブラウザ上にログインページが表示されると、ユーザが所持しているキャッシュカード3をトークン2に挿入した後、トークン2のテンキー21を操作し、認証装置6に認証させるOTPを生成するOTP生成処理(S4)がトークン2で実行される。

【0042】

ここから、図5を参照しながら、認証装置6に認証させるOTPを生成するOTP生成処理(S4)の詳細について説明する。図7は、OTP生成処理(S4)の補足図である。

10

【0043】

ユーザがトークン2を利用してOTPを生成するとき、ユーザは、キャッシュカード3をトークン2の挿入口へ挿入した後、OTPの生成方法を選択する(S10)。本実施形態では、トークン2のテンキーに含まれる選択ボタン20a, bのいずれかをユーザが選択して押すことでOTPの生成方法が選択され、ここでは、選択ボタン20aが押されたことにする。

【0044】

OTPの生成方法が選択されると、トークン2のOTP生成手段200が作動し、OTP生成手段200は、まず、インターネットバンキングで利用するアプリケーションを選択する(S11)。具体的に、トークン2のOTP生成手段200は、全銀協ICキャッシュカード標準仕様に準じた手順で、キャッシュカード3に実装されているアプリケーションの中から、インターネットバンキングで利用するアプリケーションを選択する。

20

【0045】

トークン2のOTP生成手段200は、インターネットバンキングで利用するアプリケーションを選択すると、トークン2に挿入されたキャッシュカード3から、Get Processing OptionコマンドやREADコマンドなどを利用して、アプリケーションデータを読み取る(S12)。このアプリケーションデータには、全銀協ICキャッシュカード標準仕様で定義されているPSN(Application Primary Account Number Sequence Number)やCDOL1,2(Card Risk Management Data Object Lists)が含まれる。

30

【0046】

トークン2のOTP生成手段200は、アプリケーションデータをキャッシュカード3から読み取ると、全銀協ICキャッシュカード標準仕様で定義されているGenerateAC1コマンドのコマンドメッセージをキャッシュカード3へ送信し、キャッシュカード3からGenerateAC1コマンドのレスポンスを受信する(S13)。なお、ここでは、選択ボタン20aが押されているため、GenerateAC1コマンドのデータフィールドには、認証コードのシードとして、トークン2に予め記憶されているデフォルトデータが含まれる。なお、選択ボタン20bが押されたときは、S12aが実行される。

【0047】

40

トークン2からGenerateAC1コマンドのコマンドメッセージが送信されると、キャッシュカード3は、キャッシュカード3内部に記憶しているICカード個別鍵とこの時のATCからセッション鍵を生成し、生成したセッション鍵を用いてトークン2から受信したデフォルトデータの暗号文を生成し、GenerateAC1コマンドのレスポンスを生成する。

【0048】

なお、本実施形態では、GenerateAC1コマンドのレスポンスには、CID(Cryptogram Information Data)、ATC(Application Transaction Counter)、認証コードとして利用されるAC(Application Cryptogram)に加え、IAD(Issuer Application Data)が含まれる。

【0049】

トークン2のOTP生成手段200は、GenerateAC1コマンドのレスポンスをキャッシ

50

ュカード 3 から受信すると、GenerateAC1コマンドのレスポンスを利用し、トークンデータをトークン 2 の内部で生成する ( S 1 4 )。

【 0 0 5 0 】

図 7 では、P S N、C I D、A T C、A C、I A D、金融機関コードから構成されるトークンデータ 8 a を例示している。P S N は、トークン 2 の O T P 生成手段 2 0 0 がキャッシュカード 3 から読み出したアプリケーションデータに含まれ、C I D、A T C、A C、I A D は GenerateAC1 コマンドのレスポンスに含まれ、金融機関コードはトークン 2 に記憶されている。

【 0 0 5 1 】

トークン 2 の O T P 生成手段 2 0 0 は、トークンデータをトークン 2 の内部に生成すると、トークンデータを圧縮することで O T P を生成する ( S 1 5 )。

【 0 0 5 2 】

図 7 では、トークンデータの圧縮に、認証装置 6 側で O T P を認証するときを利用するビットが示される I P B 8 b ( Issuer Proprietary Bitmap) が用いられ、I P B 8 b において「 1 」であるビットに対応するトークンデータ 8 a のみを O T P に用いることで、トークンデータ 8 a を圧縮した圧縮データ 8 c が生成される。

【 0 0 5 3 】

なお、本実施形態では、金融機関コードを O T P に含ませるため、図 7 で図示した I P B 8 b では、金融機関コードに対応する I P B 8 b のビットは全て「 1 」にしている。

【 0 0 5 4 】

トークン 2 は O T P を生成すると、O T P を 1 0 進数で表した値をディスプレイ 2 2 に表示させ ( S 1 6 )、この手順は終了する。このとき、トークン 2 のディスプレイ 2 2 に表示した値が O T P であることをユーザに通知する文字列 ( 例えば、「One-Time Password=」) を表示させるとよい。

【 0 0 5 5 】

例えば、図 7 では、I P B 8 b を用いてトークンデータ 8 a を圧縮した圧縮データ 8 c を 1 0 進数に変換した O T P 8 d が表示されることになる。

【 0 0 5 6 】

ここから、図 4 の説明に戻る。O T P 生成処理 ( S 4 ) が実行されると、トークン 2 のディスプレイ 2 2 に O T P が表示され、ユーザは、ユーザがユーザ自身の I D と、トークン 2 のディスプレイ 2 2 に表示された O T P をログインページに入力し ( S 5 )、ログインページ上で所定の操作を行うと、ユーザがログインしたユーザの I D、O T P が少なくとも W e b サーバ 5 へ送信され、W e b サーバ 5 は、端末装置 4 から受信したユーザの I D 及び O T P を認証装置 6 へ転送し ( S 6 )、O T P の認証を認証装置 6 へ委任する。

【 0 0 5 7 】

認証装置 6 は、ユーザの I D 及び O T P が W e b サーバ 5 から転送されると、認証装置 6 は、所定のアルゴリズムに従い、W e b サーバ 5 から転送された O T P を認証する O T P 認証処理 ( S 7 ) を実行する。

【 0 0 5 8 】

そして、認証装置 6 は、W e b サーバ 5 から転送された O T P を認証すると認証結果を W e b ページへ送信し ( S 8 )、W e b サーバ 5 は該認証結果と共に、該認証結果に応じてログイン結果を表示する W e b ページを端末装置 4 へ送信し、端末装置 4 のブラウザ上に認証結果が表示されて ( S 9 )、この手順を終了する。

【 0 0 5 9 】

ここから、図 6 を参照しながら、認証装置 6 に認証させる O T P を生成する O T P 認証処理 ( S 7 ) について説明する。

【 0 0 6 0 】

ユーザの I D 及び O T P などが W e b サーバ 5 から転送されると認証装置 6 の O T P 認証手段 6 0 が作動し、認証装置 6 の O T P 認証手段 6 0 は、O T P を認証する処理を開始する ( S 2 0 )。

10

20

30

40

50

## 【 0 0 6 1 】

認証装置 6 は、ユーザの I D に関連付けて、ユーザが所持しているキャッシュカード 3 に記憶されている P A N (Application Primary Account Number) , P S N や、前回の認証で利用された A T C などを記憶し、認証装置 6 の O T P 認証手段 6 0 は、端末装置 4 から送信された I D に関連付けられた P A N と P S N を連結したデータと、認証装置 6 で記憶しているイシュア鍵から I C カード個別鍵を生成する ( S 2 1 ) 。

## 【 0 0 6 2 】

次に、認証装置 6 の O T P 認証手段 6 0 は、受信した O T P に含まれる A T C を抽出する ( S 2 2 ) 。図 7 で図示した I P B では、A T C の下位 7 ビットのみが O T P に含まれることになるため、認証装置 6 は、O T P から A T C の下位 7 ビットを抽出することになる。

10

## 【 0 0 6 3 】

そして、認証装置 6 の O T P 認証手段 6 0 は、O T P から A T C の下位 7 ビットを抽出すると、W e b サーバ 5 側で記憶している前回の A T C の上位 9 ビットを抽出する ( S 2 3 ) 。

## 【 0 0 6 4 】

そして、認証装置 6 の O T P 認証手段 6 0 は、前回の A T C の上位 9 ビットと O T P から抽出した下位 7 ビットを連結した 1 6 ビットの A T C と I C カード個別鍵からセッション鍵を生成し ( S 2 4 ) , ここでは、トークン 2 に記憶されているデフォルトデータと同じデータを認証シードとし、セッション鍵を用いて A C を算出し ( S 2 5 ) , 算出した A C と O T P に含まれる A C を比較する ( S 2 6 ) 。

20

## 【 0 0 6 5 】

認証装置 6 側で演算した A C と O T P に含まれる A C が一致すると見なせるとき、認証装置 6 の利用ログ記憶手段 6 1 を作動させて、O T P に含まれる金融機関コードと、認証コードを生成したキャッシュカード 3 の発行会社の金融機関コードを比較し ( S 2 7 ) , 一致しないと見なせるとき、図 6 の手順は終了する。

## 【 0 0 6 6 】

本実施形態において、認証コードを生成したキャッシュカード 3 の発行会社の金融機関コードは、ユーザの P A N に含まれ、O T P に含まれる金融機関コードと、該キャッシュカード 3 の発行会社の金融機関コードが一致すると見なせるときは図 6 の手順は終了し、一致しないと見なせるとき、認証装置 6 の利用ログ記憶手段 6 1 は、ユーザの I D , 金融機関コード、このときの日時などを利用ログとして利用ログ D B 6 2 に記憶し ( S 2 8 ) , 図 6 の手順は終了する。

30

## 【 0 0 6 7 】

ここまで、トークン 2 の選択ボタン 2 0 a が押された場合について説明したが、トークン 2 の選択ボタン 2 0 b が押された場合は、トークン 2 が GenerateAC1 コマンドを送信する前に、CDOL1 で指定される取引関連データ (例えば、取引金額) などのシードをユーザに入力させる S 1 2 a が実行される。

## 【 0 0 6 8 】

CDOL1 で指定される取引関連データとは、例えば、取引金額などを意味し、これらの値は、W e b サーバ 5 の W e b ページに入力された値になり、取引関連データをユーザに入力させるとき、トークン 2 の O T P 生成手段 2 0 0 は、ユーザに入力要求する項目に該当する文字列 (例えば、「Transaction?」) をディスプレイ 2 2 に表示させ、ユーザに、取引関連データの項目の値を入力させる。

40

## 【 0 0 6 9 】

更に、認証コードのシードにチャレンジが含まれるとき、W e b サーバ 5 の W e b ページにチャレンジが表示され、チャレンジをユーザに入力させるとき、トークン 2 の O T P 生成手段 2 0 0 は、ユーザに入力要求する項目に該当する文字列 (例えば、「Challenge?」) をディスプレイ 2 2 に表示させ、ユーザに、W e b サーバ 5 の W e b ページに表示されたチャレンジを入力させる。

50

## 【0070】

また、選択ボタン20bが押されたとき、Webサーバ5から認証装置6へ取引関連データやチャレンジなどのシードが送信され、認証装置6のOTP認証手段60は、Webサーバから送信されたシードを用いてACを算出することになる。

## 【0071】

更に、選択ボタン20bが押されたとき、Webサーバ5から認証装置6へ認証コードのシードが送信されるため、利用ログDB62に記憶する利用ログには、認証コードのシードの全て又は一部を含ませるとよい。

## 【0072】

なお、本発明は、これまで説明した実施の形態に限定されることなく、種々の変形や変更が可能である。

10

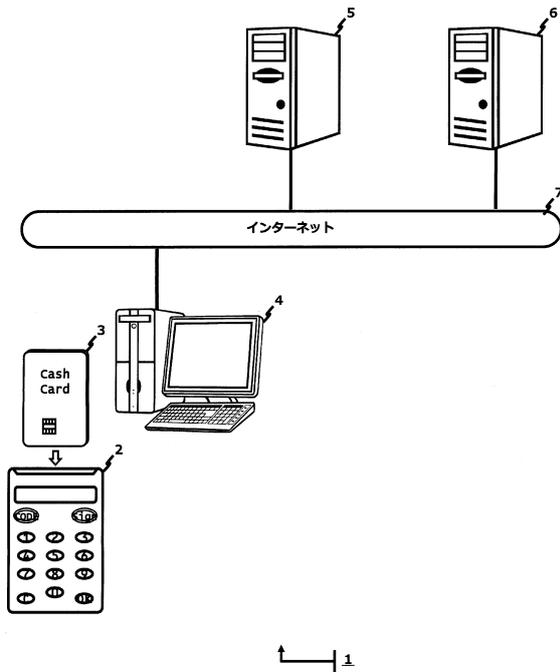
## 【符号の説明】

## 【0073】

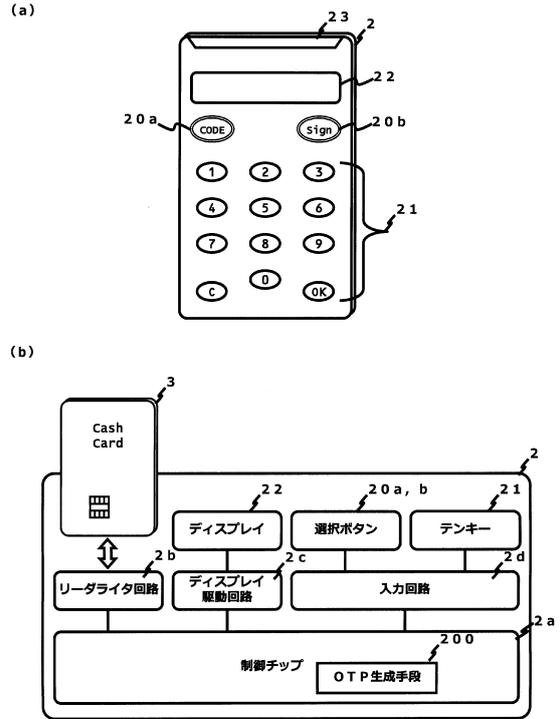
- 1     ロイヤリティ管理システム
- 2     トークン
- 20a, b   選択ボタン
- 21     テンキー
- 22     ディスプレイ
- 200    OTP生成手段
- 3     キャッシュカード
- 4     端末装置
- 5     Webサーバ
- 6     認証装置
- 60    OTP認証手段
- 61    利用ログ記憶手段
- 62    利用ログDB

20

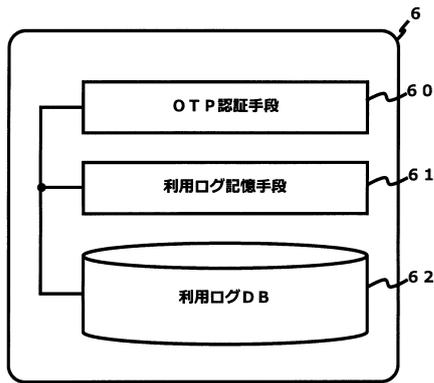
【図1】



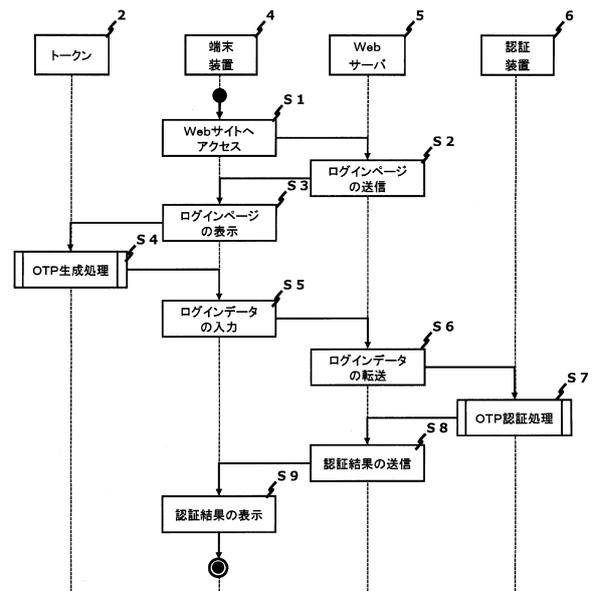
【図2】



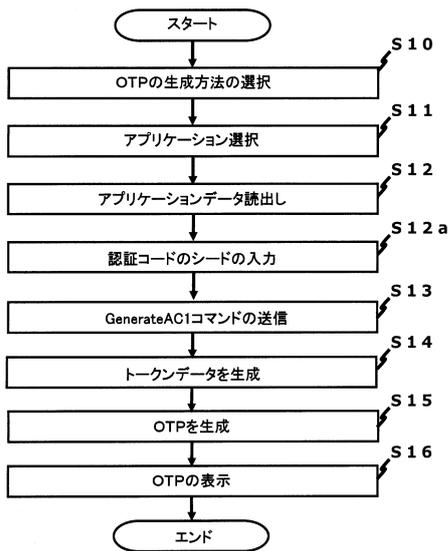
【図3】



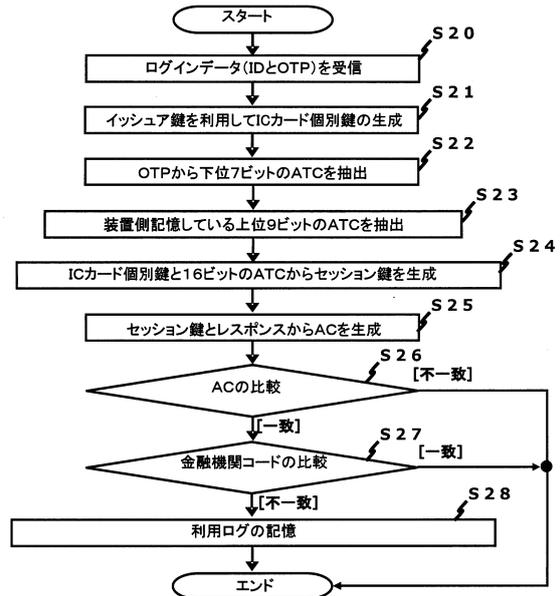
【図4】



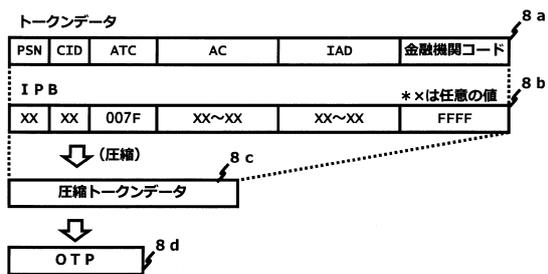
【図5】



【図6】



【図7】



---

フロントページの続き

(51)Int.Cl. F I  
G 0 6 K 17/00 T

(72)発明者 加田 好美  
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内

審査官 本郷 彰

(56)参考文献 特開2007-265170(JP,A)  
特表2005-519375(JP,A)  
特表2007-503646(JP,A)  
特許第4388039(JP,B2)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)  
G 0 6 Q 4 0 / 0 2  
G 0 6 F 2 1 / 3 0  
G 0 6 K 1 7 / 0 0  
G 0 6 K 1 9 / 1 0  
G 0 6 Q 2 0 / 3 4